

(2) 令和3年度中小企業振興施策実施状況及び事例紹介

① 中小企業の事業活動を担う人材の育成及び確保を図ること

【取組の概要】

本県の雇用情勢は、令和3年4月以降、有効求人倍率が1倍を超えるなど持ち直しの動きがみられているが、コロナ禍前までには回復しておらず、予断を許さない状況が続いている。

一方、業種によっては依然として人材の確保が厳しい状況が続いていることから、U I J ターン就職による人財の還流と県内企業への就職・定着促進や、若年者の就業支援の強化が必要となっている。

また、中高年齢者や障害者に対しては、多様な就業に結びつく職業訓練の提供に加え、それぞれの雇用環境を踏まえた雇用対策の推進が不可欠である。

さらに、経済のグローバル化が進む中、本県の産業振興を図るためには、ものづくり技術に支えられた製造業をはじめとする中小企業の発展と、そこで働く人材の育成・確保が課題である。

このため、以下のとおり中小企業の事業活動を担う人材の育成・確保に係る各種事業を実施した。

○ 人財の還流及び県内就職・定着促進に向けた取組の強化

人口減少を克服するとともに人手不足への対応を図るため、首都圏等の大学生や転職希望者を対象に、対面やオンラインでの相談や、各種広報媒体を通じた県内企業及びU I J ターン就職に係る情報発信を行った。

また、県内高校生や大学生の県内就職を促進するため、高校・大学と連携した企業P R イベントや県内で働く社会人の講話等を実施することにより、県内就職の魅力を発信し、県内就職に向けた意欲の醸成を図った。

○ 若年者の就業支援の強化

県内の産業を担うべき若年者の就職を促進するため、ジョブカフェあおもりにおいてキャリアカウンセリングや各種研修・セミナーを開催したほか、国と県の若年者就職支援施設を一体的に運営するヤングジョブプラザあおもりによる若年者の就業支援を実施した。

○ 社会経済の変化等に即応した職業能力開発機能の充実

技術革新の急速な進展により多様化する職業訓練の需要に対応するため、県立職業能力開発校における、新規学卒者・離転職者等を対象とした公共職業訓練や民間教育訓練施設を活用した委託訓練等を通じた人材の育成に取り組んだ。

また、若年技能者の技能向上を図るため、技能競技大会への参加を支援するとともに、高校生を対象とした進学情報誌への学校紹介記事の掲載や進路ガイダンスでの入校案内を実施するなどして、未来のものづくり人財の確保に取り組んだ。

○ 中高年齢者及び障害者の雇用促進

中高年齢者を支援するため、ネクストキャリアセンターあおもりにおいてキャリアアカウンセリングを実施したほか、再就職支援セミナーや合同企業説明会を開催した。

また、雇用情勢が特に厳しい障害者の就業促進を図るため、障害者の多様なニーズに対応した委託訓練や短期職場実習を実施したほか、障害の特性を解説したリーフレットの作成や、障害者を雇用している優良事業所見学会等を開催し、周知啓発を行った。

○ 中小企業の技術力強化・経営革新等のための人材の育成及び確保

県内企業の人材確保力の向上を図るため、「あおもり人財確保推進センター」において、人材確保に関する相談に対応したほか、企業ニーズに応じた専門家派遣を行った。

また、県内中小企業等の経営革新と新事業展開等を実現するために、プロフェッショナル人材の雇用促進を図った。

【基本方針事業一覧】

No.	事業名	R3事業費 (千円)	R3 新規	担当課等	掲載頁
1	UIJターン人材誘致促進事業	3,405		労政・能力開発課	22
2	UIJターン就職促進加速化事業	18,190	○	労政・能力開発課	22
3	就職ガイダンス開催事業	1,073		労政・能力開発課	23
4	戦略的リクルーティング推進事業	30,633		労政・能力開発課	24
5	若年者の県内定着促進事業	12,103	○	労政・能力開発課	25
6	あおもり移住支援事業	17,863		労政・能力開発課	26
7	中南地域ものづくり企業等若者採用力向上事業	1,804	○	労政・能力開発課 (中南地域県民局)	27
8	女子力を活用した「三八の就域モデル」構築支援事業	4,061		労政・能力開発課 (三八地域県民局)	28
9	多様なアプローチで攻める若者の県内定着・還流事業	17,511		企画調整課 広報広聴課	29
10	県民みんなが考える「いいよね青森」推進事業	29,286		企画調整課	30
11	ジョブカフェあおもり運営・推進事業	92,675		労政・能力開発課	31
12	仕事力養成推進事業	1,930		学校教育課	32
13	高校生の就職総合支援プロジェクト事業	15,749		学校教育課	32
14	高校から取り組む人口減少対策プロジェクト事業	38,634		学校教育課	33
15	産業教育の推進・人財育成事業	16,548	○	学校教育課	34
16	社会教育を核とする地域ネットワーク活用促進事業 (キャリア教育の推進)	1,091		生涯学習課	35
17	元気青森人を創造するeラーニング推進事業	5,531		総合社会教育センター	35
18	訓練校事業(指導員派遣研修費)	537		労政・能力開発課	36
19	訓練校事業(訓練事業費)	6,284		労政・能力開発課	36
20	離職者等再就職訓練事業	397,206		労政・能力開発課	37
21	未来のものづくり人財確保・育成事業	995		労政・能力開発課	37
22	あおもりツーリズム創発事業	3,812		観光企画課	38
23	中高年就職支援事業	8,096		労政・能力開発課	39
24	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練事業	13,424		労政・能力開発課	40
25	障害者雇用促進加速化事業	3,658		労政・能力開発課	41
26	ものづくり企業スマート化促進事業	31,538		地域産業課	42
27	人財確保支援事業	19,513		労政・能力開発課	42
28	プロフェッショナル人材誘致促進事業	16,734		労政・能力開発課	43
29	コロナ禍における離職者等就労支援事業	31,448		労政・能力開発課	43
30	コロナ禍における人財確保緊急支援事業	18,351		労政・能力開発課	44
31	中小企業採用活動デジタル化推進事業	10,826	○	労政・能力開発課	45
32	地域創発人財育成事業	3,296		地域活力振興課	46
33	地域経済をけん引する次世代トップリーダー育成事業	5,311		地域活力振興課	46
34	あおもり食品産業強化サポート事業	2,858		総合販売戦略課	47
35	HACCP推進コア人財育成事業	3,186		保健衛生課	47
36	風力発電関連業担い手育成事業	2,258		エネルギー開発振興課	48
37	原子力関連業務参入促進事業	2,779		原子力立地対策課	49
38	原子力関連技術研修事業	14,486		エネルギー開発振興課	50
39	原子力発電施設等研修事業	16,400		エネルギー開発振興課	50
40	あおもりICT施工推進事業	2,285		監理課	51
	小計	923,368			

1

U I J ターン人材誘致促進事業

事業費 3,405 千円

【 事業概要 】

首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進・支援するため、青森県東京事務所内に専任相談員を配置し、県内就職に関する相談に対応する。

【 事業実績 】

青森県内へのU I J ターン就職希望者を対象に、情報提供・個別相談・職業紹介を行った。

また、首都圏大学が主催するオンライン就職支援イベントにおいて相談対応を行った。

項目名	2年度	3年度
県内就職者数	22名	18名

(担当課：労政・能力開発課 産業人材確保支援グループ)

2

U I J ターン就職促進加速化事業

事業費 18,190 千円

【 事業概要 】

首都圏での県内企業のPRの支援をはじめ、県外大学生等が県内企業に就職活動を行う場合の交通費等の支援を行うほか、HPやアプリ等による情報発信を行い、人材の還流促進を図る。

【 事業実績 】

県公式就職情報サイト「あおもりジョブ」をリニューアルするとともに、U I J ターン就職に役立つ情報を掲載した冊子を県産品とともに贈る「あおジョブキャンペーン」を実施した。

県内企業と県外大学等の情報交換会をオンラインで開催した。

県外の大学生等が県内での就職活動等やインターンシップ参加のために県外の住所地と県内の目的地の間を移動する場合の交通費等について、38件支援した。

項目名	2年度	3年度
あおジョブキャンペーン申込者数	—	402名
県内企業と県外大学の情報交換会個別面談件数	206件	244件
U I J ターン交通費助成利用件数	48件	38件

(担当課：労政・能力開発課 産業人材確保支援グループ)

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、青森県雇用対策協議会と共催で、県内企業との面談の場である就職ガイダンス（合同企業説明会）を開催する。

【 事業実績 】

令和5年3月新規大学等卒業予定者及び卒業後概ね3年以内の既卒者を対象に、県内3か所（青森、弘前、八戸）で対面及びオンライン※により就職ガイダンスを開催した。

※ 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、例年開催している仙台、東京については開催せず、県外からの参加希望者に対しては、オンラインで対応した。

項目名	2年度	3年度
参加者数	【R4. 3卒対象】 R3年3月 青森・弘前・八戸 138名 ※別日程でオンライン 開催 4日間延べ131名	【R5. 3卒対象】 R4年3月 青森・弘前・八戸 104名 ※別日程でオンライン 開催 4日間延べ135名
	計 269名	計 239名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

学生等の県内就職を促進するため、県内企業の学生等へのPRやマッチングの機会を提供するほか、企業の採用力を学生等の目線で育成する。

【 事業実績 】

青森県業界研究セミナーを4回開催し、学生延べ75名が参加した。

「インターンシップマッチング会」を1回開催し、県内企業40社と学生延べ59名が参加した。

各大学が主催する学内就職セミナー15件に参加した。

「合同企業説明会」を1回開催し、県内企業41社と学生46名が参加した。

東京事務所に就職コーディネーター1名を配置し、首都圏における大学と連携して、本県出身学生等に対する情報発信に取り組んだ。

「若者目線による採用力向上プロジェクト」を実施し、県内企業9社がショートムービーを作成した。

項目名	2年度	3年度
合同企業説明会参加学生数	58名	46名
インターンシップマッチング会実施回数	1回	1回

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

若年者の県内定着促進のため、高校生をはじめ、本県の次世代を担う人財を対象として、県内就職の魅力や県内企業の情報を伝える取組を進めるとともに、若年女性の県内就職に向けた意識醸成を図る。

【 事業実績 】

高校生に対する県内企業PRイベント等を県内の高校9校で開催した。

オンライン親子企業見学会を県内3会場で開催した。

県内企業で働く女性社員等により「あおもり女子就活・定着サポーターズ」（通称：あおもりなでしこ）を結成し、県内大学の講義等において、あおもりなでしこが県内で働く魅力について講話を行い、県内就職の意欲醸成を図った。

項目名	2年度	3年度
企業PRイベント等開催校数	2校	9校
オンライン親子企業見学会参加者数	—	158名
大学等でのなでしこ講話参加者数	333名	364名

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

東京圏からのU I J ターンの促進及び地方の担い手不足対策として、国の地方創生推進交付金を活用した移住支援金制度を実施する。

※ 移住支援金制度：東京圏からの移住者が県内中小企業等に就業等した場合に最大100万円を支給。

【 事業実績 】

東京圏から移住し、県内中小企業等に就業等した者24名に対し、移住支援金を支給した。

県内中小企業等にマッチングサイト「あおもりジョブ」への登録を働きかけ、求人情報の充実を図った。

項目名	2年度	3年度
移住支援金支給件数	18件	24件
移住支援金対象法人数	260法人	362法人

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

中南地域のものづくり企業等の将来を担う若者の採用力を向上させるため、新規高卒者の採用に向けた取組を強化するとともに、離職率が高い若者の中途採用の促進に取り組む。

【 事業実績 】

地元企業を幅広く知る機会を提供するとともに、地元就職のメリット等の理解促進を図るため、管内3高校の2年生を対象に、企業と高校生の交流会を開催したほか、管内企業の経営者や採用担当者を対象に、新規高卒や中途採用のノウハウに関するセミナーを行った。

項目名	2年度	3年度
企業と高校生の交流会開催校数	開催中止	3校
企業と高校生の交流会参加高校生数		529名
企業と高校生の交流会参加企業数		延べ 52社
新規高卒人財採用セミナー参加者数	—	35名
社会人採用理解促進セミナー参加者数	—	12名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ（中南地域県民局）)

【 事業概要 】

「三八の就域モデル」を構築するため、就域^{*}に対する機運醸成を図るとともに、三八地域の学校に在学する女子生徒の目線を活用し、魅力のある充実した生活について情報発信を行い、人財定着と地域振興を図る。

※就域：地域の中小企業と行政機関等が連携し、街ぐるみで地域に根差す若者の定着支援を行うこと。

【 事業実績 】

高校生（4校、計15名）と業界団体・企業（計15社）が参加し、ワークショップを開催したほか、地元の仕事と暮らしの魅力をもとめたe-bookを制作し、HPへの掲載、動画配信等により情報発信した。

また、就域モデルの構築に向けた機運醸成を図るために、企業、関係機関向けセミナーを実施した。

項目名	2年度	3年度
就域セミナー延べ参加者数 (開催回数)	53名 (3回)	46名 (1回)
参加した学校数	2校	4校
参加した業界団体・企業数	20社	15社
就域セミナー参加者のうち、就域に共感できたと回答した割合	98%	97%
参加生徒・学生のうち地元企業及び地元就職のメリットを理解できたと回答した割合	85%	100%

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ (三八地域県民局))

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流を促進するため、高校生・保護者等を対象に、本県の暮らしやすさなどをPRするとともにU I Jターン就職促進協定締結大学において本県をPRする講義などを実施する。

【 事業実績 】

県内の高校生や大学生を対象に県内定着に向けたPRを行うとともに、県外大学に通う本県出身大学生等を対象に本県の魅力を伝える講義などを実施した。

項目名	2年度	3年度
県内高校生等に向けたプロモーション	2,700名	2,700名
県外大学とのUターン就職協定の新規締結	5校	2校
大学生の保護者向けリーフレット配布	1,039部	1,122部

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若者の県内定着・還流に向け、青森の過去と現在の違いや青森の価値・魅力を発信し、「青森は良い方向に変わってきている」ことへの理解を促すため、大学生をターゲットにワークショップを開催したほか、テレビや新聞、SNS等で情報発信や作品募集などを実施する。

【 事業実績 】

大学生を対象にしたワークショップ、大学生及び保護者への将来選択に関するオンラインインタビュー、TVCM・ミニ番組による情報発信のほか、インスタグラム上で青森ならではの魅力や価値を表現した写真・オリジナル作品を募集するキャンペーンなどを実施した。

項目名	2年度	3年度
インスタグラムキャンペーン投稿数	1,020件	2,959件
学生向けワークショップ実施校	8校	7校
学生・保護者対象インタビュー	31名	23名
保護者世代フォーラム開催	93名	中止
TVCM放映3局	各25回	各25回

(担当課：企画調整課 基本計画推進グループ)

【 事業概要 】

若年者の就職促進、人材育成及び職場定着を図るため、概ね45歳未満の若年者に対し、総合的な就職支援サービスを提供する「ジョブカフェあおもり」を運営し、カウンセリング事業・講師派遣事業・サテライトスポットの運営・各種セミナー等を実施する。

なお、平成23年11月から、国と県の3つの若年者就職支援施設である「ジョブカフェあおもり」、「ハローワークヤングプラザ」、「あおもり若者サポートステーション」を一体的に運営する「ヤングジョブプラザあおもり」を設置し、就職支援機能の充実・強化を図っている。

【 事業実績 】

ジョブカフェあおもりを円滑に運営するとともに、若年者等に対するキャリアカウンセリングや、地域若者サポートステーションとの共催による臨床心理士カウンセリングやセミナー、職場体験等の実施、オンラインセミナー「就活あおゼミ」の開催、高校・大学等への講師派遣、キャリア相談員養成研修等の各事業を通じて、若年求職者に対する就職支援を行った。

項目名	2年度	3年度
利用者数	50,935名	52,277名
講師派遣事業参加者数	7,590名	7,153名
就職者数	2,209名	2,388名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

高校生が社会人・職業人として自立していくための仕事力を養成するため、実施校においてインターンシップやボランティア活動を核に、望ましい職業観・勤労観の育成に向けた取組やビジネスマナーの向上など、高校3年間を通じた系統的な就職指導プログラムに取り組む。

【 事業実績 】

生徒の実態に応じた系統的なプログラムに基づき、インターンシップ（5校）やビジネスマナー向上のための講習会（11校）を実施するとともに、県立高等学校教諭（1名）を八戸商工会議所へ派遣（1年間）した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した学校あり。

項目名	2年度	3年度
事業活用校数	19校	11校
教員の長期企業等派遣者数	1名	1名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施する。

【 事業実績 】

キャリア形成講座（26校・59講座）・研修会（10校・12講座）、介護員養成講習会（72名受講）、先進技能習得研修（6校教員6研修）を実施した。

項目名	2年度	3年度
キャリア形成講座実施数	70回	59回
キャリア形成研修会実施数	13回	12回
介護員養成講習会修了者数	75名	72名
先進技能習得研修受講者数	2名	6名

（担当課：学校教育課 高等学校指導グループ）

【 事業概要 】

高校生の県内就職率の向上を図るため、県内企業等と連携した郷土と県内就職に対する理解を深める学習(高校生が考える人口減少プログラム)を行うとともに、県内就職に関する情報提供や学校と県内企業の相互理解を促進するための就職支援員を配置する。

【 事業実績 】

高校生が考える人口減少対策プログラムにおいて、県立高等学校9校が推進校として活動し、研究等を行うことで郷土に対する理解を深めた。

県立高等学校12校に就職支援員を配置し、生徒との進路相談や県内求人開拓、企業訪問等の就職支援業務を行った。

項目名	2年度	3年度
事業活用校数	8校	9校
就職支援員配置校数	9校	12校

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

産業界の人財育成と高校生の県内定着を図るため、令和4年度の全国産業教育フェア開催の機会を捉え、高校生による地元産業の研究、県内産業教育機関のPR、オンリーワン企業の紹介や小中学生を対象とした地元企業の体験や紹介などに取り組む。

【 事業実績 】

県内専門高校等が、地元産業の研究に取り組み、企業の高度な技術や知識について理解を深めた。

本大会のテストを兼ねた各種プレ大会において、産業教育で身に付けた知識及び技能の成果を披露した。

※新型コロナウイルス感染症の影響により、企業見学・企業の技術体験等が、一部、当初の計画どおりに実施できなかった。

項目名	2年度	3年度
地元産業の研究実施校数	—	35校
各種プレ大会 (介護技術・クッキング・フラワーアレンジメント・ロボット競技)	—	4件

(担当課：学校教育課 高等学校指導グループ)

【 事業概要 】

学校におけるキャリア教育のより効果的な実施に向け、地元企業と学校のネットワーク会議や教育支援活動展示会等を行う。

【 事業実績 】

学校におけるキャリア教育の推進に資するよう、県内6地区の教育支援プラットフォームが中心となって、地元企業と学校のネットワーク会議（3地区）、「我が社は学校教育サポーター」として学校教育を支援する企業の新規開拓、企業による教育支援活動を県民に広く周知する「教育支援活動展示会」（4地区）等を実施した。

項目名	2年度	3年度
「我が社は学校教育サポーター」登録企業数	819社	805社

（担当課：生涯学習課 企画振興グループ）

【 事業概要 】

県民個人が自己の生き方や働き方を選択しながら人生を設計できるよう、いつでも、どこでも手軽に学べるインターネットによる講座「eラーニング」により、学習教材の配信等を行う。

【 事業実績 】

総合社会教育センター内で実施した講座の動画等を、インターネットによるeラーニング学習教材として配信し、24,355件のアクセスがあった。

項目名	2年度	3年度
コンテンツ配信数	250本	220本
アクセス数	43,278件	24,355件

（担当課：総合社会教育センター 育成研修課）

【 事業概要 】

技術革新、社会情勢の変化等に伴い進展する生産現場の技能・技術に的確に対応した職業訓練を実施するため、公共職業能力開発校の職業訓練指導員を指導技法、技能等の研修に派遣する。（職業能力開発総合大学校及び民間企業等に派遣）

【 事業実績 】

当初計画していた職業能力開発総合大学校及び民間企業派遣研修は概ね実施し、職業訓練に反映させた。

なお、一部実施予定だった研修は新型コロナウイルス感染症の影響のため中止とした。

項目名	2年度	3年度
研修実施者数	2名	8名
研修修了者数	2名	8名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

生産現場のIT化や先端技術に的確に対応した職業訓練を推進するため、県立職業能力開発校に講師を招き、訓練生に企業現場の先端技術やビジネスマナー等を教授する。

【 事業実績 】

訓練生に対し、実際に企業現場で活躍し、先端技術に携わっている方々を講師として、知識や技能、これから社会に出るために必要なビジネスマナー等を習得させた。

項目名	2年度	3年度
職業訓練修了者数	141名	139名
職業訓練修了者数のうち就職者数	139名	133名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に職業訓練を実施し、早期就職を図る。

【 事業実績 】

民間教育機関等を活用して多様かつ機動的な職業訓練を実施した。

項目名	2年度	3年度
応募者数	1,156名	1,128名
入校者数	935名	942名
修了者数	761名	798名
就職率	79.2%	75.6%

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

技能者育成段階で更なる技能水準を高め、より技能レベルの高い人財を社会に供給していくため、技能競技大会への参加支援やものづくりへの理解促進活動により、若年者の技能向上、社会全体の技能尊重機運の醸成を図る。

【 事業実績 】

若年技能者向けの2つの全国大会に、本県から8名の選手が参加した。高校生及びその保護者等に県立職業能力開発校のPRを行った。コロナウイルス感染症の影響により事業の一部が中止又は実施見合わせとなった。

項目名	2年度	3年度
若年者ものづくり競技大会(全国大会)参加選手数	中止	4名
技能五輪(全国大会)参加選手数	4名	4名
高校生対象の進路ガイダンス及び会場ガイダンスへの出席(一部中止等)	0回 延べ 0名	29回 延べ 149名

(担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ)

【 事業概要 】

各地域で観光を支える人財が、地域の大学を拠点として地域に根ざしたツーリズムの可能性と取組について、横断的な検討を行い、総和以上の効果が創発されるよう地域の垣根を越えたあおもりツーリズム創発塾を実施する。

【 事業実績 】

各大学がそれぞれ設定したテーマに基づき、地域を巻き込んだ効果的な展開方法について検討した。

項目名	2年度	3年度
実施大学数	3大学	3大学
受講者数	延べ506名	延べ760名

(担当課：観光企画課 まるごとあおもり情報発信グループ)

【 事業概要 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」を設置し、45歳以上の求職者を対象に、個々の状況やニーズを踏まえてキャリアカウンセリングを行うとともに、再就職活動の進め方、応募書類の書き方、面接対策等を内容とした再就職支援セミナー、中高年齢者の雇用に積極的な企業による合同企業説明会を開催し、早期再就職を支援する。

【 事業実績 】

「ネクストキャリアセンターあおもり」において、45歳以上の求職者を対象にキャリアカウンセリングを実施した。

また、青森市、弘前市、八戸市において再就職支援セミナーを開催したほか、青森市、八戸市において合同企業説明会を開催した。

項目名	2年度	3年度
延べカウンセリング回数	1,046回	1,046回
再就職支援セミナー等参加者数	252名	248名
合同企業説明会参加者数	127名	126名
就職者数	92名	110名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

障害者の職業訓練受講機会を拡大し、障害者の雇用促進に資するため、公共職業安定所に求職申込みしている障害者等を対象に、民間教育機関等を活用した短期職業訓練を実施する。

【 事業実績 】

障害者の態様に応じて、集合形式（知識技能習得訓練コース、在職者訓練コース）及び企業実習形式（実践能力習得訓練コース、特別支援学校早期訓練コース）の職業訓練を実施した。

項目名	2年度	3年度
知識技能習得訓練コース 応募者数	40名	21名
実践能力習得訓練コース 応募者数	5名	7名
特別支援学校早期訓練コース 応募者数	1名	1名
在職者訓練コース 応募者数	16名	3名
知識技能習得訓練コース 入校者数・就職者数	31名・8名	20名・5名
実践能力習得訓練コース 入校者数・就職者数	5名・4名	7名・6名
特別支援学校早期訓練コース 入校者数・就職者数	1名・1名	1名・1名
在職者訓練コース 入校者数・雇用継続者数	14名・14名	3名・3名

（担当課：労政・能力開発課 職業能力開発グループ）

【 事業概要 】

障害者の厳しい雇用状況を踏まえ、事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に行うことにより、障害者雇用を促進する。

【 事業実績 】

事業主への障害者雇用啓発と障害者への雇用支援を一体的に実施した結果、本県企業の障害者雇用率は令和2年の2.30%から令和3年は2.36%に上昇し、過去最高を更新するとともに、雇用障害者数も過去最高を記録した。

項目名	2年度	3年度
事業所訪問件数 ※令和2～3年度は新型コロナの影響で実施せず。	—	—
短期職場実習チラシの作成部数	8,000部	—
障害者の就労・雇用支援ガイドの作成部数	8,000部	—
障害者特性リーフレットの作成部数	—	3,000部
障害者雇用優良事業所見学・意見交換会の開催回数	2回	3回
障害者雇用優良事業所事例集作成部数	1,000部	1,000部
訓練手当の支給件数	5件	6件
短期職場実習実施回数	30件	58件

(担当課：労政・能力開発課 雇用促進グループ)

【 事業概要 】

県内ものづくり企業のスマート化・デジタル化を促進するため、意識啓発から直接的支援まで一貫して取り組む。

【 事業実績 】

セミナーを開催しスマート化・デジタル化に関する理解促進を図ったほか、AI・IoTやロボットを導入し企業変革力の向上に取り組む県内ものづくり企業9社に対し補助金を交付した。

項目名	2年度	3年度
スマートものづくり促進事業費補助金申請件数	—	12件
セミナー・企業見学会参加者数	—	86名
スマートものづくり促進事業費補助金採択件数	—	9件

(担当課：地域産業課 経営支援グループ)

【 事業概要 】

県内企業の人材確保力の向上を図るため、人材確保に関する相談窓口を設置するとともに、個々の企業のニーズに応じた専門家を派遣するほか、潜在的な労働力確保に向けて女性の就業支援を行う。

【 事業実績 】

令和2年10月に開設した「あおもり人財確保推進センター」の人財確保支援窓口において、コーディネーターが企業の人材確保に関する相談に対応し、支援施策の紹介や関係機関への取次ぎを行ったほか、県内企業のニーズに応じて専門家の派遣を行った。

また、女性の就業支援として、個別相談、再就業支援セミナー及び合同企業説明会を開催した。

項目名	2年度	3年度
相談件数	100件	363件
専門家派遣企業数	10社	23社
女性の就業支援プログラム参加者数	—	191名

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

プロフェッショナル人材戦略拠点を設置・運営し、首都圏等のプロフェッショナル人材の活用による、県内中小企業等の経営課題の解決を支援するとともに、プロフェッショナル人材を雇用する際に要する経費の一部を補助する。

【 事業実績 】

県内中小企業等の潜在的な人材ニーズの掘り起こしや、登録民間人材ビジネス事業者への取次ぎ等を通じて、企業の経営課題の解決に資するプロフェッショナル人材の雇用を支援した。

項目名	2年度	3年度
経営者との相談件数	125件	178件
民間人材ビジネス事業者等への取次ぎ件数	59件	51件
成約件数	17件	23件
補助金交付件数	4件	3件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

新型コロナウイルス感染症の影響による休業者・離職者と人手不足企業とのマッチングを推進し、県内における雇用の維持と安定を図る。

【 事業実績 】

県内事業所における副業・兼業の求人情報を掘り起こし、「あおもり副業・兼業情報サイト」で情報発信した。

県内4か所（青森、弘前、八戸、むつ）で、企業説明会を各2回開催した。

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大で、中止となった会場あり。

離職者を雇用する県内事業所を対象に、求人広告経費の補助を行った。

項目名	2年度	3年度
あおもり副業・兼業情報サイト求人登録件数	121件	341件
企業説明会参加者数	307名	207名
補助金交付決定件数	12件	35件

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

コロナ禍による離職者等を採用する県内事業所に対する求人広告費補助の予算額を増額するとともに、就職情報に関する県公式WEBサイト及びアプリに掲載する企業情報の内容充実を図る。

【 事業実績 】

離職者等を採用する県内事業所を対象とした求人広告経費の補助のほか、青森県公式就職情報サイト「あおもりジョブ」への登録の働きかけや青森県公式就活アプリ「シューカツアオモリ」の機能拡充（企業情報の充実など）を行い、人手不足分野等における人財確保を支援した。

項目名	2年度	3年度
補助金交付決定件数	—	33件
サイト新規求人登録件数	—	91件

（担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ）

【 事業概要 】

県内企業の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムや実践的なノウハウを習得するセミナーを開催するとともに、ウェブ合同企業説明会の開催、インターンシップのオンライン化の支援などを通じて、県内企業の採用力の向上を図る。

【 事業実績 】

県内企業の採用活動のデジタル化を推進するフォーラムをオンラインで、実践的なノウハウを習得するセミナーを県内8か所で開催した。

ウェブによる合同企業説明会「オンライン企業研究会」を1回開催し、県内企業48社と学生37名が参加した。

オンラインインターンシップのプログラム構築支援により、学生や県内企業に対するアンケート調査や、県内企業3社のモデル実証を行った。

インターンシップマッチング会をオンラインで開催し、県内企業27社と学生延べ131名が参加した。

項目名	2年度	3年度
フォーラム及びセミナー参加企業数	—	121社
ウェブ合同企業説明会参加企業数	—	48社
ウェブインターンシップマッチング会参加企業数	—	27社

(担当課：労政・能力開発課 産業人財確保支援グループ)

【 事業概要 】

地域経済や地域づくりをけん引するチャレンジ精神あふれる人財を育成するため、「あおり立志挑戦塾」を実施するとともに、県が各産業分野で実施してきた事業におけるリーダー的役割を担う人財が多様な分野の人財と交流することで、更なるシナジーを創造することを目的として「あおり異業種ネットワーク交流会」を開催する。

【 事業実績 】

県内の20代～30代の社会人19名を対象に、令和3年7月から12月にかけて年5回（いずれも2日間）の塾を開催し、外部講師による講演及びグループディスカッションを通じて志の形成や人間力の向上を図った。

※「あおり異業種ネットワーク交流会」は新型コロナの感染拡大を受け中止とした。

項目名	2年度	3年度
あおり立志挑戦塾参加者数	12名	19名
あおり異業種ネットワーク交流会参加者数	コロナで中止	コロナで中止

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県経済や地域づくり等をけん引していくトップリーダーの育成を目的に、県内経営者等が世界の潮流や経済・社会情勢を学び、全国の経営者との交流によるネットワークの拡大と「新たなビジネスの創造」によるステップアップを図るための講座を開催する。

【 事業実績 】

県内の経営者等を対象に、年5回の塾を開催し、外部講師による講演及び「新たなビジネスの創造」に向けた情報交流会を開催した。

うち1回は、東京で開催される全国戦略経営塾に参加し、全国の経営者等との交流によるネットワークの拡大を図った。

項目名	2年度	3年度
あおり立志経営塾参加者数	10名	6名

（担当課：地域活力振興課 人づくりグループ）

【 事業概要 】

本県食産業の充実強化を図るため、支援体制の整備、ABC相談会等の開催、商品開発等に関する指導・助言などを実施する。

【 事業実績 】

農商工連携食産業づくり相談窓口及びABC（あおもり食品ビジネスチャレンジ）相談会を実施し、各種相談に対応した。新商品に係る商談会を開催し、新商品開発事業者へ周知し販路拡大の機会を創出した。

項目名	2年度	3年度
延べ相談件数	402件	381件
商談会開催回数	—	1回

（担当課：総合販売戦略課 食品産業振興グループ）

【 事業概要 】

県産食品の更なる安全性の向上と国内外への発信を支援するため、HACCP推進の核となる人財バンクを構築し、保健所と連携して事業者や関係団体におけるHACCPの適切な運用を効率的かつ効果的に支援する体制を整備する。

【 事業実績 】

国際的に通用するHACCPの基準を適切に運用できる「コア人財」と、小規模な事業者に適用されるHACCPの基準を分かりやすく説明できる「HACCP指導員」を育成し、事業者がHACCPに沿った衛生管理を継続して実施できるよう、支援体制を整備した。

項目名	2年度	3年度
コア人財の育成	30名	45名
HACCP指導員の育成	166名	131名
HACCP指導員による巡回	478施設	7,858施設

（担当課：保健衛生課 食品衛生グループ）

【 事業概要 】

風力発電関連業への県内企業の参入促進と人材育成を図るため、新規参入事業者の掘り起こしに向けたメンテナンス業務等に係る説明会及び体験会のほか、工業高校生等向けの体験研修を実施する。

【 事業実績 】

工業高校生等向けの体験研修は、新型コロナウイルス感染症の影響による参加辞退があったものの、5回開催し、5校115名の参加があった。

なお、県内企業を対象とした風力メンテナンス業務等に関する研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を中止した。

項目名		2年度	3年度
工業高校生向け体験研修	申込件数	—	10件
	申込者数	—	286名
	開催回数	7回	5回
	受講者数	220名	115名

(担当課：エネルギー開発振興課 環境・エネルギー産業振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入をサポートする。

県内企業におけるメンテナンス業務への参入に向けた工事会社への営業活動を支援する。

【 事業実績 】

原子力関連業務に精通した「原子力業務コーディネーター」の配置による営業活動支援や、原子力関連業務の内容を広く県内企業に紹介するため、「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」の開催により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
原子力業務コーディネーター相談件数 (県内企業の相談対応等)	32 件	42 件
参入対策会議の開催回数	4 回	4 回
「原子力メンテナンスマッチングフェア」参加企業数	—	—
「原子力メンテナンス業務参入促進セミナー」(オンライン開催)参加企業数	—	35 社
「原子力関連業務紹介動画」作成	一式	—

(担当課：原子力立地対策課 地域振興グループ)

【 事業概要 】

メンテナンス業務を中心に、県内企業の原子力施設関連業務への参入を促進するため、基礎的な研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象としたメンテナンス業務に係る基礎的な研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
研修申込者数	193名	115名
研修受講者数	136名	98名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

原子力発電施設等のメンテナンス業務への参入を図る、または参入済みの県内企業に対し、従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修を実施する。

【 事業実績 】

県内企業を対象とした、メンテナンス業務従事に必要な知識や技術の習得、資格等の取得につながる研修の実施により、県内企業の原子力関連業務への参入促進を図った。

項目名	2年度	3年度
研修申込者数	1,031名	1,122名
研修受講者数	492名	511名

(担当課：エネルギー開発振興課 量子科学振興グループ)

【 事業概要 】

建設ICTを活用できる人財育成の体制を業界団体と連携し、構築する。併せて県内建設企業への更なる普及拡大を図り、施工導入を目指す。

【 事業実績 】

ICT施工の一連の作業工程を実習型で学ぶ講習会や最新のICT建機等の実機デモンストレーションが体験できる研修を実施したほか、ICT関連の専門家や既にICT施工を取り入れている建設企業から講師を迎え、セミナーや個別相談会を実施した。

※ICT施工現場見学会は新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて実施せず。

項目名	2年度	3年度
ICT施工活用に関する相談会	1回	1回
建設ICT施工講習会	1回	1回
ICT施工活用研修	1回	1回
ICT施工活用セミナー	2回	2回
ICT施工現場見学会	—	—

(担当課：監理課 建設業振興グループ)

令和3年度に実施した中小企業振興施策を活用した事例紹介

(スマートものづくり促進事業費補助金：日本パルスモーター(株))

製造ラインのIoT導入による

帳票の自動入力と製品の自動良否判定で生産性向上

日本パルスモーター株式会社（本社：東京都）は、モーターと制御系システムを組み合わせたモーションコントロール技術を強みに、精密小型モーター、モータードライバーやコントローラー等の製造を行うトータルシステムメーカーであり、岩木工場（弘前市）はモーター生産の国内拠点となっている。

これまでモーターの組み立て工程では、紙の帳票による業務運用が多くペーパー使用量や印刷工数がかかっており、環境への負荷や人手の確保・経費負担が問題となっていた。また、紙の帳票に作業員が手で記入するため、製品の良否判定を行う測定箇所でも年間数十件の記入ミスや誤判定といったヒューマンエラーが発生していた。

「スマートものづくり促進事業費補助金」を活用し、Bluetooth通信が可能な測定器等のIoT機器を導入したことにより、紙の帳票をExcel帳票に電子化、タブレットに表示できるようにし、ノギス等の測定器から測定結果をフィードバックして、自動で帳票に入力し、自動で良否判定を行うことが可能となった。また、バーコードや二次元コードでスキャンしたデータも帳票に自動入力できるようになった。

測定データの帳票への自動入力が可能となったことにより、入力ミスが削減され、良否判定の自動化により不具合製品の流出防止とともに、作業時間の短縮にも繋がり、生産性の向上に寄与した。また、紙の帳票の使用をやめたことにより、紙の購入費や印刷費用などの経費節減にも繋がった。

測定器



タブレットに表示される帳票

